【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月９日
【四半期会計期間】	第81期第２四半期(自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日)
【会社名】	日水製薬株式会社
【英訳名】	Nissui Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 佐々 義廣
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野三丁目23番９号
【電話番号】	03-5846-5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 後藤 守男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野三丁目23番９号
【電話番号】	03-5846-5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 後藤 守男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第２四半期累計期間	第81期 第２四半期累計期間	第80期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	(千円)	6,689,151	6,748,845	13,389,309
経常利益	(千円)	1,339,075	1,575,519	2,858,361
四半期(当期)純利益	(千円)	594,352	654,903	1,615,837
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	4,449,844	4,449,844	4,449,844
発行済株式総数	(株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額	(千円)	24,502,063	25,689,068	25,392,831
総資産額	(千円)	27,488,408	28,616,392	28,439,459
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.54	29.24	72.14
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	13	15	28
自己資本比率	(%)	89.1	89.8	89.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	569,126	697,157	1,902,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△574,710	△627,715	△2,830,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△293,057	△336,579	△585,996
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,568,323	2,085,210	2,352,347

回次		第80期 第２四半期会計期間	第81期 第２四半期会計期間
会計期間		自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	18.06	16.78

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２ 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。
３ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第１四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州金融不安や中国の経済成長鈍化など、先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界においては、後発医薬品使用促進やスイッチＯＴＣ医薬品促進等の医療費抑制施策の基調に変化はありません。さらに、大手新薬メーカーの後発医薬品ビジネスへの参入やスイッチＯＴＣ医薬品市場の拡大ならびに海外医薬品メーカーとの業務提携・企業買収などの業界再編やＯＴＣ医薬品市場への他業種の参入が続き、市場競争が一段と激化するなど厳しい事業環境が続いております。その一方で、診断薬関連領域においては、微生物学的分野での保険点数加算による穏やかな回復傾向も見えてまいりました。

このような状況のもと、当第２四半期累計期間の売上高は67億48百万円と前年同四半期に比べ59百万円(0.9%)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は14億36百万円と前年同四半期に比べ２億12百万円(17.3%)の増益、経常利益は15億75百万円と前年同四半期に比べ２億36百万円(17.7%)の増益となり、四半期純利益は投資有価証券評価損の増加などもありましたが６億54百万円と前年同四半期に比べ60百万円(10.2%)の増益となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第１四半期会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第２四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

診断薬事業の売上高は43億56百万円と前年同四半期に比べ１億96百万円（4.7%）の増収となりました。分野別では、微生物学的診断用薬が21億50百万円、免疫血清学的診断用薬が18億３百万円、精度管理用血清他が２億10百万円、検査用機器および器材他が１億91百万円となりました。この事業の営業利益は12億82百万円であります。

医薬事業の売上高は18億71百万円と前年同四半期に比べ１億50百万円（7.4%）の減収となりました。分野別では医薬品が11億53百万円、健康食品他が７億17百万円となりました。この事業の営業利益は３億64百万円であります。

化粧品事業の売上高は５億21百万円と前年同四半期に比べ13百万円（2.7%）の増収となりました。この事業の営業利益は１億48百万円であります。

ただし、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等３億58百万円が控除されておりません。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べ１億76百万円（0.6%）増加し286億16百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ８億24百万円（5.0%）増加し174億30百万円となりました。これは主に現金及び預金が２億97百万円減少し、受取手形及び売掛金が２億92百万円、有価証券が２億４百万円、関係会社預け金が５億30百万円増加したことによります。

固定資産は前事業年度末に比べ６億47百万円（5.5%）減少し111億85百万円となりました。これは主に有形固定資産が90百万円、投資その他の資産が５億42百万円減少したことによります。

当第２四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ１億19百万円（3.9%）減少し29億27百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ１億17百万円（4.6%）減少し24億43百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が45百万円、未払法人税等が27百万円減少したことによります。

固定負債は４億84百万円となり、大きな変動はありませんでした。

当第２四半期会計期間末の純資産合計は前事業年度末に比べ２億96百万円（1.2%）増加し256億89百万円となりました。

この結果、自己資本比率は89.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ２億67百万円（11.4%）減少し、20億85百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ１億28百万円（22.5%）増加し、６億97百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益12億43百万円、減価償却費１億75百万円に対し、法人税等の支払額６億16百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ53百万円（9.2%）増加し、６億27百万円となりました。これは主に関係会社預け金の増加額５億円、関係会社株式の取得による支出１億52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ43百万円（14.9%）増加し、３億36百万円となりました。これは主に配当金の支払額３億34百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第２四半期累計期間の研究開発費の総額は、２億80百万円であります。その内訳は診断薬事業１億82百万円、医薬事業77百万円、化粧品事業20百万円であります。

なお、当第２四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年11月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年７月１日～平成24年９月30日	―	22,547,140	―	4,449,844	―	5,376,172

(6) 【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町２－６－２	12,106	53.69
BBH BOSTON - HEARTLAND VALUE FUND 620018 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決裁営業部)	789 N.WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区月島４－16－13)	938	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	513	2.27
日水製薬みのり持株会	東京都台東区上野３－23－９	395	1.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１－26－１	324	1.43
日水物流株式会社	東京都港区芝大門２－８－13	273	1.21
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川２－３－14)	210	0.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	201	0.89
ニチモウ株式会社	東京都品川区東品川２－２－20	80	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口６）	東京都中央区晴海１－８－11	73	0.32
計	―	15,116	67.04

(注) １ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。
２ 当社は自己株式を149千株(0.66%)保有していますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,366,500	223,665	―
単元未満株式	普通株式 30,840	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140	―	―
総株主の議決権	―	223,665	―

(注) １「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数５個が含まれております。
２「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が64株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野３－23－９	149,800	―	149,800	0.66
計	―	149,800	―	149,800	0.66

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間(平成24年７月１日から平成24年９月30日まで)及び第２四半期累計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,329,874	2,032,642
受取手形及び売掛金	3,060,251	3,352,941
有価証券	280,794	485,320
商品及び製品	1,596,598	1,465,139
仕掛品	365,503	370,632
原材料及び貯蔵品	526,964	617,684
繰延税金資産	190,087	166,827
関係会社預け金	8,172,472	8,702,568
その他	102,378	258,140
貸倒引当金	△18,640	△21,093
流動資産合計	16,606,284	17,430,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,251,338	2,226,286
機械装置及び運搬具（純額）	342,120	309,164
土地	2,281,579	2,281,579
建設仮勘定	29,041	―
その他（純額）	105,077	101,652
有形固定資産合計	5,009,157	4,918,682
無形固定資産		
ソフトウエア	71,528	57,301
その他	12,913	12,773
無形固定資産合計	84,442	70,074
投資その他の資産		
投資有価証券	6,324,696	5,598,215
関係会社株式	―	165,273
繰延税金資産	219,452	249,266
その他	218,785	210,981
貸倒引当金	△23,360	△26,907
投資その他の資産合計	6,739,574	6,196,830
固定資産合計	11,833,174	11,185,587
資産合計	28,439,459	28,616,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147,322	1,101,569
未払法人税等	632,630	605,045
賞与引当金	212,512	205,650
役員賞与引当金	24,750	24,500
歩戻引当金	14,583	14,870
その他	529,451	491,617
流動負債合計	2,561,250	2,443,252
固定負債		
長期未払金	104,852	104,852
退職給付引当金	4,267	4,557
その他	376,256	374,660
固定負債合計	485,376	484,071
負債合計	3,046,627	2,927,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金	5,378,419	5,378,419
利益剰余金	15,936,938	16,255,881
自己株式	△96,861	△96,916
株主資本合計	25,668,340	25,987,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△275,509	△298,160
評価・換算差額等合計	△275,509	△298,160
純資産合計	25,392,831	25,689,068
負債純資産合計	28,439,459	28,616,392

(2)【四半期損益計算書】
【第２四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	6,689,151	6,748,845
売上原価	3,215,673	3,194,824
売上総利益	3,473,478	3,554,020
返品調整引当金戻入額	2,000	―
販売費及び一般管理費	※ 2,251,191	※ 2,117,386
営業利益	1,224,287	1,436,634
営業外収益		
受取利息	55,583	38,261
受取配当金	80,402	80,020
投資有価証券売却益	―	27,887
その他	11,875	7,220
営業外収益合計	147,861	153,389
営業外費用		
支払利息	68	52
デリバティブ評価損	31,170	13,572
その他	1,834	879
営業外費用合計	33,073	14,504
経常利益	1,339,075	1,575,519
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	64,285	―
特別利益合計	64,285	―
特別損失		
固定資産処分損	2,282	3,908
投資有価証券売却損	10,469	―
投資有価証券評価損	227,716	328,041
災害による損失	12,013	―
特別損失合計	252,482	331,949
税引前四半期純利益	1,150,879	1,243,569
法人税、住民税及び事業税	498,577	585,466
法人税等調整額	57,949	3,200
法人税等合計	556,527	588,666
四半期純利益	594,352	654,903

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,150,879	1,243,569
減価償却費	238,791	175,976
災害損失	12,013	―
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△64,285	―
引当金の増減額（△は減少）	△126,753	△535
受取利息及び受取配当金	△135,985	△118,281
支払利息	68	52
売上債権の増減額（△は増加）	△115,138	△296,240
たな卸資産の増減額（△は増加）	△43,659	35,608
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,574	△45,753
投資有価証券売却損益（△は益）	10,469	△27,887
デリバティブ評価損益（△は益）	31,170	13,572
投資有価証券評価損益（△は益）	227,716	328,041
その他	△181,174	5,078
小計	974,538	1,313,200
法人税等の支払額	△405,412	△616,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,126	697,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額（△は増加）	△1,000,000	△500,000
有価証券の売却及び償還による収入	605,513	100,000
有形固定資産の取得による支出	△166,208	△133,389
無形固定資産の取得による支出	△6,940	―
投資有価証券の売却及び償還による収入	60,825	79,000
投資有価証券の取得による支出	△215,533	△92,000
利息及び配当金の受取額	142,425	118,899
関係会社株式の取得による支出	―	△152,900
投資その他の資産の増減額（△は増加）	5,207	△47,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574,710	△627,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,479	△1,705
配当金の支払額	△290,437	△334,819
自己株式の増減額（△は増加）	△140	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,057	△336,579
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△298,642	△267,137
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	655,781	―
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,184	2,352,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,568,323	※ 2,085,210

【会計方針の変更等】

当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社は法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
給与及び手当	519,880 千円	494,982 千円
歩戻引当金繰入額	14,758 〃	14,870 〃
賞与引当金繰入額	129,156 〃	127,010 〃
役員賞与引当金繰入額	24,750 〃	24,500 〃
退職給付費用	51,939 〃	30,761 〃

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金	1,015,395 千円	2,032,642 千円
預入期間が３か月以内の関係会社預け金	2,552,928 〃	52,568 〃
現金及び現金同等物	3,568,323 千円	2,085,210 千円

(株主資本等関係)

前第２四半期累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	291,170	13	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日取締役会	普通株式	291,167	13	平成23年９月30日	平成23年12月１日	利益剰余金

当第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月10日取締役会	普通株式	335,960	15	平成24年３月31日	平成24年６月６日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日取締役会	普通株式	335,959	15	平成24年９月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,159,653	2,021,614	507,884	6,689,151
セグメント利益	1,092,987	375,204	135,616	1,603,809

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,603,809
全社費用(注)	△379,521
四半期損益計算書の営業利益	1,224,287

(注)　全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

Ⅱ　当第２四半期累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,356,338	1,871,009	521,497	6,748,845
セグメント利益	1,282,171	364,295	148,275	1,794,742

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,794,742
全社費用(注)	△358,107
四半期損益計算書の営業利益	1,436,634

(注)　全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

(1)　当社は平成24年４月１日付の機構改革により営業部門の再編を行ったため、従来「医薬事業」に含

めていた化粧品他の製造販売を区分して表示することと致しました。
これにより第１四半期会計期間より「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の区分に報告セグメントを変更しております。
なお、前第２四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第２四半期累計期間の「１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(2) 会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	26円54銭	29円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	594,352	654,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	594,352	654,903
普通株式の期中平均株式数(株)	22,397,632	22,397,325

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第81期(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　335,959千円
② １株当たりの金額　15円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成24年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月９日

日水製薬株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡　村　俊　克	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　　宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千　葉　通　子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第81期事業年度の第２四半期会計期間(平成24年７月１日から平成24年９月30日まで)及び第２四半期累計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。